

第 85 回「茨城県内企業経営動向調査」(2024 年 12 月調査)

売上・生産の増加や価格転嫁の進展などから、製造業、非製造業ともに業況が改善

筑波銀行（頭取：生田 雅彦）のシンクタンクである筑波総研 株式会社（社長：木村 伊知郎）は、茨城県内企業経営動向調査（調査基準 2024 年 12 月）を実施しましたので、その結果を公表いたします。

1. 自社業況判断 DI は全産業で前回調査から 4.7 ポイント改善し、「悪化」超幅が縮小

2024 年 10～12 月の自社業況判断 DI（「好転」回答割合－「悪化」回答割合）は、全産業で▲6.8 と前回調査実績から 4.7 ポイント改善した。

業種別にみると、製造業は▲7.6 と同 10.5 ポイント改善した。食料品、金属製品、電気機械が悪化したものの、化学・プラスチック、一般・精密機械、その他の製造業等が改善した。非製造業は▲6.3 と同 1.3 ポイント改善した。建設業、卸売業、情報通信業等が悪化したものの、不動産業、小売業、サービス業他等が改善した。

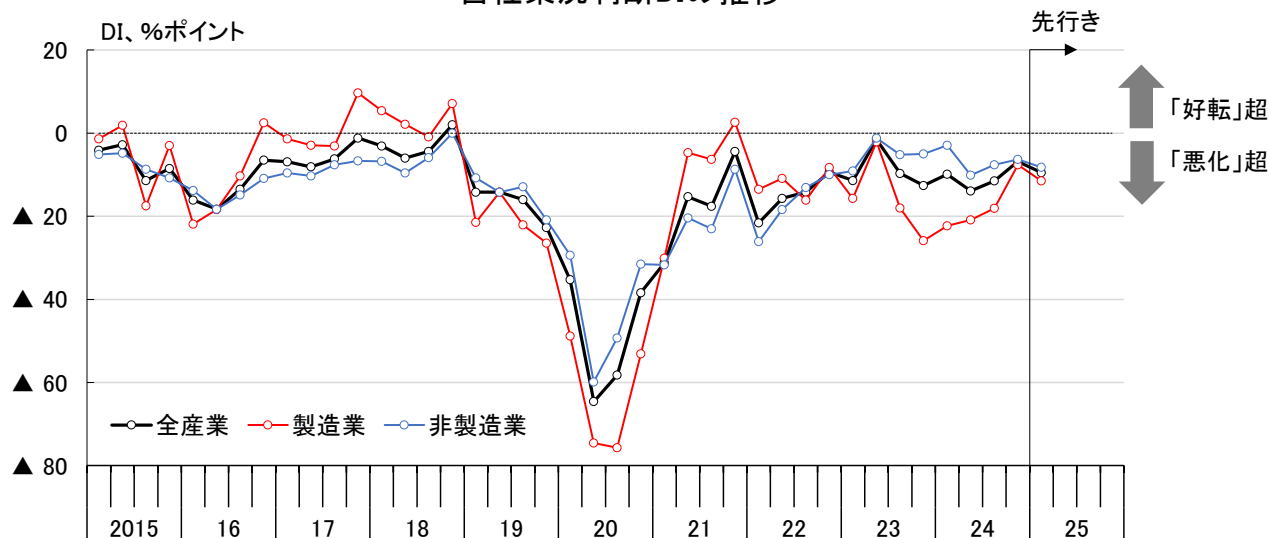
製造業は、4 四半期連続で業況が改善した。人件費の上昇や原材料・燃料価格の高止まりからコスト上昇が続いているものの、販売価格への転嫁の進展や生産・受注の回復により素材業種を中心に業況が改善した。また、加工業種では半導体市況の回復や自動車認証不正問題の影響が解消したことで需要が持ち直した。非製造業は、2 四半期連続で業況が改善した。人手不足や原材料・燃料高の影響が大きい建設業や運輸業で業況が悪化したものの、所得環境の改善を背景とした個人消費の底堅い動きに支えられた小売業などで業況が改善した。また、人流の活性化や夏期の天候不良による下押し解消を受け、飲食・宿泊業やサービス業で業況が改善した。

製造業・非製造業ともに売上・生産の増加や価格転嫁の進展による採算性の改善がみられる一方、人手不足感は依然として根強い状況にあり、業種によっては受注機会の損失が発生しているなど企業活動の足かせとなっている。また、最低賃金の引上げへの対応に苦慮している様子が窺える。

先行き 2025 年 1～3 月の自社業況判断 DI は、製造業・非製造業ともに今回調査実績から悪化する見通しである。

高水準の賃上げが続くなかで個人消費の回復が見込まれ、景気は緩やかな持ち直しが続くことが期待される。ただし、トランプ米政権の関税政策の影響や海外経済の減速、地政学リスクの高まりなど景気の先行きに対する不透明感が強く、人手不足の深刻化、物価高・人件費上昇をはじめとしたコスト増加への懸念などから企業は先行きについて慎重に見ている。

自社業況判断DIの推移



2. 設備投資を実施した企業の割合は、全産業で前回調査から 0.9 ポイント低下

2024 年 10～12 月に設備投資を実施した企業の割合は、全産業で 27.4%と前回調査実績（28.3%）に比べ 0.9 ポイント低下した。業種別にみると、製造業は同 0.4 ポイント上昇（32.4%→32.8%）、非製造業は同 1.6 ポイント低下（25.8%→24.2%）した。

なお、前年同期（2023 年 10～12 月）と比べると、全産業は 1.4 ポイント低下（28.8%→27.4%）した。製造業は同 4.3 ポイント低下（37.1%→32.8%）、非製造業は同 0.1 ポイント上昇（24.1%→24.2%）した。

先行き、2025 年 1～3 月に設備投資を計画している企業の割合は、全産業で 24.9%と今回調査実績に比べ 2.5 ポイント低下する見通しである。

設備投資の実施企業割合

	単位：%							
	2023年		2024年				2025年	
	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月 (計画)	4～6月 (計画)
全産業	32.1	28.8	32.2	30.1	28.3	27.4	24.9	25.4
製造業	41.8	37.1	38.6	35.7	32.4	32.8	30.5	27.5
非製造業	26.9	24.1	28.6	27.0	25.8	24.2	21.5	24.2

3. 調査の概要

対象期間	2024 年 10～12 月実績、2025 年 1～3 月見通し
調査企業数	茨城県内主要企業 741 先
回答企業数	354 先（製造業：131 先、非製造業：223 先）
調査方法	郵送による記名式アンケート
DI について	DI (Diffusion Index) は、前年同期と比較して「好転」・「増加」・「上昇」・「過剰」と回答する企業の割合から「悪化」・「減少」・「低下」・「不足」と回答する企業の割合を差し引いて算出している。単位は%ポイントであるが、本文中では単位を省いて表記している。

以 上

報道機関のお問合せ先
筑波銀行 総合企画部 広報室 TEL029-859-8111

第 85 回「茨城県内企業経営動向調査」(2024 年 12 月調査)

—調査の概要—

対象期間	2024 年 10～12 月実績、2025 年 1～3 月見通し
調査企業数	茨城県内主要企業 741 先
回答企業数	354 先 (製造業:131 先、非製造業:223 先)
調査方法	郵送による記名式アンケート
DI について	DI(Diffusion Index)は、前年同期と比較して「好転」・「増加」・「上昇」・「過剰」と回答する企業の割合から「悪化」・「減少」・「低下」・「不足」と回答する企業の割合を差し引いて算出している。単位は%ポイントであるが、本文中では単位を省いて表記している。

1. 自社業況判断 DI

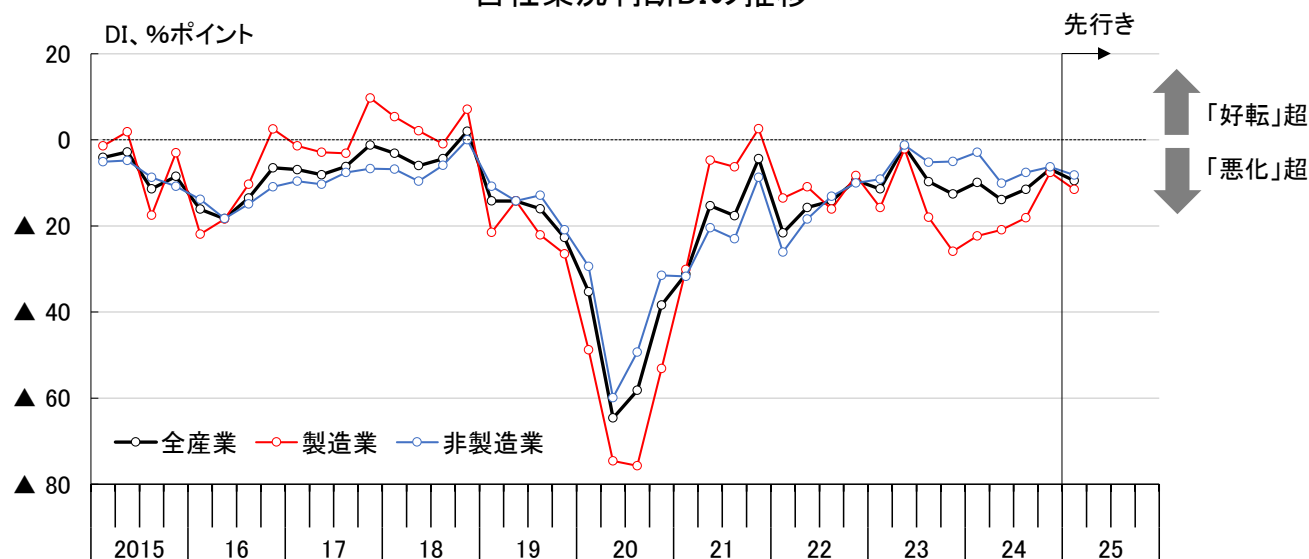
2024 年 10～12 月の自社業況判断 DI(「好転」回答割合－「悪化」回答割合)は、全産業で▲6.8 と前回調査実績から 4.7 ポイント改善した。

業種別にみると、製造業は▲7.6 と同 10.5 ポイント改善した。食料品、金属製品、電気機械が悪化したものの、化学・プラスチック、一般・精密機械、その他の製造業等が改善した。非製造業は▲6.3 と同 1.3 ポイント改善した。建設業、卸売業、情報通信業等が悪化したものの、不動産業、小売業、サービス業他等が改善した。

製造業は、4 四半期連続で業況が改善した。人件費の上昇や原材料・燃料価格の高止まりからコスト上昇が続いているものの、販売価格への転嫁の進展や生産・受注の回復により素材業種を中心に業況が改善した。また、加工業種では半導体市況の回復や自動車認証不正問題の影響が解消したことで需要が持ち直した。

非製造業は、2 四半期連続で業況が改善した。人手不足や原材料・燃料高の影響が大きい建設業や運輸業で業況が悪化したものの、所得環境の改善を背景とした個人消費の底堅い動きに支えられた小売業などで業況が改善した。また、人流の活性化や夏期の天候不良による下押し解消を受け、飲食・宿泊業やサービス業で業況が改善した。

自社業況判断DIの推移



製造業・非製造業ともに売上・生産の増加や価格転嫁の進展による採算性の改善がみられる一方、人手不足感は依然として根強い状況にある。企業からは「採用難と従業員の高齢化に伴う人手不足により受注の増加ができない」（サービス業他）、「繁忙期で慢性的な人手不足に陥っており工事受注を断っている」（建設業）といった声上がるなど業種によっては受注機会の損失が発生しており、企業活動の足かせとなっている。

また、「売上は横ばいであり、最低賃金の上昇で利益が伸び悩んでいる」（電気機械）といった声も上がっており、最低賃金の引上げへの対応に苦慮している様子が窺える。

先行き 2025 年 1～3 月の自社業況判断 DI は、製造業・非製造業ともに今回調査実績から悪化する見通しである。

高水準の賃上げが続くなかで個人消費の回復が見込まれ、景気は緩やかな持ち直しが続くことが期待される。ただし、トランプ米政権の関税政策の影響や海外経済の減速、地政学リスクの高まりなど景気の先行きに対する不透明感が強く、人手不足の深刻化、物価高・人件費上昇をはじめとしたコスト増加への懸念などから企業は先行きについて慎重に見ている。

業種別の自社業況判断DI

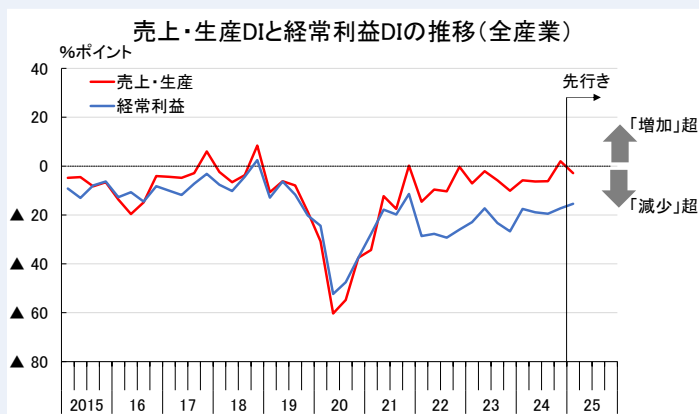
単位：％ポイント、ポイント

	2024年			2025年
	7～9月	10～12月	前回差	1～3月 (見通し)
全産業	▲ 11.5	▲ 6.8	4.7	▲ 9.5
製造業	▲ 18.1	▲ 7.6	10.5	▲ 11.5
食料品	0.0	▲ 5.3	-5.3	▲ 10.5
化学・プラスチック	▲ 36.0	▲ 16.7	19.3	▲ 16.7
窯業・土石製品	▲ 50.0	0.0	50.0	0.0
鉄鋼・非鉄金属	0.0	20.0	20.0	0.0
金属製品	▲ 29.2	▲ 33.3	-4.1	▲ 5.9
一般・精密機械	0.0	18.2	18.2	▲ 9.1
電気機械	0.0	▲ 8.3	-8.3	▲ 33.3
輸送用機械	▲ 42.9	▲ 25.0	17.9	▲ 50.0
その他の製造業	▲ 17.4	▲ 2.5	14.9	▲ 5.0
非製造業	▲ 7.6	▲ 6.3	1.3	▲ 8.2
建設業	▲ 5.6	▲ 12.3	-6.7	▲ 14.1
不動産業	▲ 11.1	0.0	11.1	0.0
卸売業	▲ 4.2	▲ 10.7	-6.5	▲ 11.1
小売業	▲ 18.2	▲ 6.5	11.7	▲ 9.7
運輸業	▲ 4.5	▲ 5.6	-1.1	▲ 16.7
情報通信業	42.9	20.0	-22.9	20.0
飲食・宿泊業	15.4	18.2	2.8	18.2
サービス業他	▲ 17.9	▲ 5.6	12.3	▲ 5.6

コスト上昇への対応が引き続き課題

各業種で価格転嫁が進み、全産業の売上・生産DI(「増加」-「減少」)は 2.0 と 12 四半期振りにプラスに転じたが、経常利益DIは小幅の改善にとどまっている。賃上げ圧力の高まりや燃料油価格激変緩和補助金の縮小など今後さらなるコスト上昇が懸念され、利益確保に向けた価格転嫁や生産性向上が引き続き課題となっている。

※各種 DI は、P5～6 の付表に記載しています



2.設備投資

設備投資の実績・計画

2024 年 10～12 月に設備投資を実施した企業の割合は、全産業で 27.4%と前回調査実績(28.3%)に比べ 0.9 ポイント低下した。業種別にみると、製造業は同 0.4 ポイント上昇(32.4%→32.8%)、非製造業は同 1.6 ポイント低下(25.8%→24.2%)した。

なお、前年同期(2023 年 10～12 月)と比べると、全産業は 1.4 ポイント低下(28.8%→27.4%)した。製造業は同 4.3 ポイント低下(37.1%→32.8%)、非製造業は同 0.1 ポイント上昇(24.1%→24.2%)した。

先行き、2025 年 1～3 月に設備投資を計画している企業の割合は、全産業で 24.9%と今回調査実績に比べ 2.5 ポイント低下する見通しである。

設備投資の実施企業割合

単位：％

	2023年		2024年				2025年	
	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月 (計画)	4～6月 (計画)
全産業	32.1	28.8	32.2	30.1	28.3	27.4	24.9	25.4
製造業	41.8	37.1	38.6	35.7	32.4	32.8	30.5	27.5
非製造業	26.9	24.1	28.6	27.0	25.8	24.2	21.5	24.2

設備投資の目的

設備投資の目的は、全産業で「現有設備の維持・更新」(56.7%)と回答する企業の割合が最も多く、次いで「売上の増加・能力の拡充」(33.0%)、「合理化・省力化」(27.8%)が続いた。

業種別にみると、製造業は「現有設備の維持・更新」(58.1%)が最も多く、「合理化・省力化」(34.9%)、「売上の増加・能力の拡充」(32.6%)が続いた。非製造業は「現有設備の維持・更新」(55.6%)が最も多く、「売上の増加・能力の拡充」(33.3%)、「合理化・省力化」(22.2%)が続いた。

また、前回調査実績に比べ回答割合が最も上昇した項目は、製造業は「合理化・省力化」、非製造業は「品質の向上」であった。

一方、前回に比べ最も低下した項目は、製造業は「売上の増加・能力の拡充」、非製造業は「合理化・省力化」であった。

設備投資の目的

単位：％、％ポイント

	売上の増加・ 能力の拡充	合理化・ 省力化	品質の向上	現有設備の 維持・更新	新製品生産・ 新分野進出	福利厚生	環境対策	研究開発	その他
全産業	33.0	27.8	14.4	56.7	5.2	4.1	7.2	1.0	4.1
(前回差)	(▲7.6)	(▲3.3)	(+2.1)	(▲9.3)	(▲2.3)	(▲1.6)	(+1.5)	(▲2.8)	(+3.2)
製造業	32.6	34.9	16.3	58.1	4.7	4.7	7.0	2.3	2.3
(前回差)	(▲11.8)	(+3.8)	(▲1.5)	(▲10.8)	(+0.3)	(+0.3)	(+0.3)	(▲2.1)	(+2.3)
非製造業	33.3	22.2	13.0	55.6	5.6	3.7	7.4	0.0	5.6
(前回差)	(▲4.4)	(▲8.9)	(+4.8)	(▲8.3)	(▲4.2)	(▲2.9)	(+2.5)	(▲3.3)	(+4.0)

※網かけは上位3項目。複数回答のため、合計は100%を超える

3.経営上の問題点

企業における経営上の問題点は、全産業で「原材料・仕入高」(49.0%)と回答する企業の割合が最も多く、次いで「人件費等の経費増加」(46.7%)、「売上・生産の停滞、減少」(43.5%)が続いた。

業種別にみると、製造業は「原材料・仕入高」(60.9%)が最も多く、「人件費等の経費増加」(49.2%)、「売上・生産の停滞、減少」(46.9%)が続いた。非製造業は「人件費等の経費増加」(45.2%)が最も多く、「人手不足・求人難」(42.9%)、「原材料・仕入高」(41.9%)が続いた。

項目別に特徴をみると、「原材料・仕入高」は一時回答割合が低下していたものの、製造業では2四半期連続で上昇し、非製造業でも再び上昇に転じている。また、「人件費等の経費増加」は、製造業、非製造業ともに上昇が続いている。特にパート・アルバイトの多い業種で2024年10月からの最低賃金引上げの影響が大きいとみられる。このほか、「人手不足・求人難」は、非製造業で引き続き回答割合が高く、特に運輸業、情報通信業、飲食・宿泊業で顕著となっている。

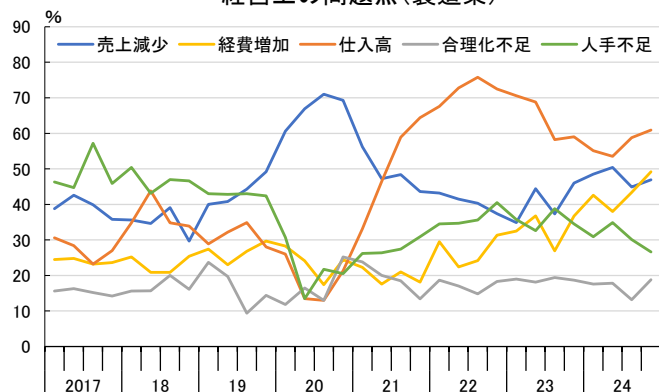
経営上の問題点

	単位: %、%ポイント									
	売上・生産の 停滞、減少	人件費等の 経費増加	原材料・ 仕入高	製品安・ 商品安	資金不足・ 調達困難	資金繰り悪化	生産能力・ 設備不足	合理化・ 省力化不足	人手不足・ 求人難	その他
全産業	43.5	46.7	49.0	3.2	4.9	5.8	5.2	12.8	36.8	2.3
(前回差)	(+1.2)	(+3.0)	(+1.2)	(▲2.3)	(+1.6)	(▲1.6)	(+0.6)	(+2.1)	(▲0.9)	(▲0.4)
製造業	46.9	49.2	60.9	3.9	4.7	8.6	10.2	18.8	26.6	1.6
(前回差)	(+2.0)	(+5.8)	(+2.1)	(▲2.0)	(+0.3)	(▲1.7)	(+1.4)	(+5.6)	(▲3.5)	(▲2.1)
素材業種	42.9	60.7	67.9	7.1	3.6	7.1	7.1	17.9	17.9	0.0
加工業種	59.1	47.7	59.1	0.0	6.8	11.4	9.1	22.7	25.0	2.3
その他業種	39.3	44.6	58.9	5.4	3.6	7.1	12.5	16.1	32.1	1.8
非製造業	41.5	45.2	41.9	2.8	5.1	4.1	2.3	9.2	42.9	2.8
(前回差)	(+0.6)	(+1.3)	(+0.6)	(▲2.4)	(+2.5)	(▲1.6)	(+0.1)	(+0.1)	(+0.7)	(+0.6)
建設業	30.8	43.1	58.5	3.1	6.2	1.5	3.1	6.2	44.6	3.1
不動産業	50.0	37.5	0.0	12.5	0.0	0.0	12.5	12.5	12.5	0.0
卸売業	50.0	25.0	35.7	0.0	7.1	7.1	0.0	14.3	39.3	3.6
小売業	51.6	48.4	51.6	3.2	3.2	6.5	3.2	6.5	19.4	0.0
運輸業	47.1	41.2	29.4	5.9	5.9	0.0	5.9	11.8	58.8	5.9
情報通信業	100.0	50.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0
飲食・宿泊業	18.2	63.6	72.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	72.7	0.0
サービス業他	41.5	54.7	24.5	1.9	5.7	7.5	0.0	13.2	49.1	3.8

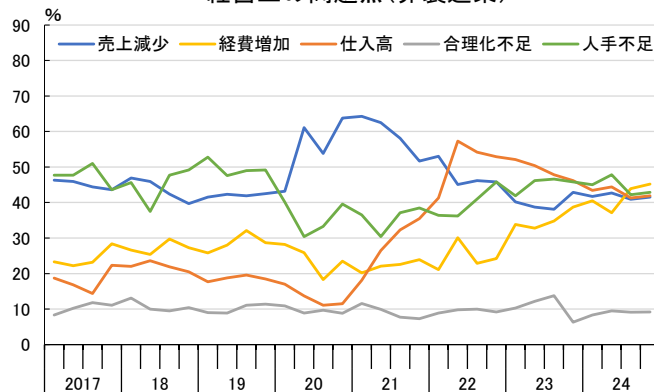
※網かけは上位3項目。複数回答のため、合計は100%を超える

※素材業種：繊維、パルプ・紙、化学、プラスチック、鉄鋼、非鉄金属
加工業種：金属製品、一般機械、電気機械、輸送用機械、精密機械
その他業種：食料品、木材・木製品、窯業・土石製品、その他

経営上の問題点(製造業)



経営上の問題点(非製造業)



【付表1】各種DI一覧

国内景気判断DI 「好転」―「悪化」

単位：%ポイント

	2023年			2024年				2025年
	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月 (見通し)
全産業	▲ 1.8	▲ 11.7	▲ 18.1	▲ 10.3	▲ 18.2	▲ 21.6	▲ 19.0	▲ 18.0
製造業	0.0	▲ 12.1	▲ 25.4	▲ 23.4	▲ 20.5	▲ 28.3	▲ 16.2	▲ 18.6
非製造業	▲ 2.9	▲ 11.4	▲ 13.9	▲ 2.9	▲ 16.9	▲ 17.7	▲ 20.7	▲ 17.7

売上・生産DI 「増加」―「減少」

全産業	▲ 2.1	▲ 5.8	▲ 10.1	▲ 5.8	▲ 6.3	▲ 6.2	2.0	▲ 2.9
製造業	1.4	▲ 13.4	▲ 20.9	▲ 13.7	▲ 14.0	▲ 10.8	▲ 0.8	▲ 6.9
非製造業	▲ 4.3	▲ 1.6	▲ 3.8	▲ 1.3	▲ 2.1	▲ 3.4	3.7	▲ 0.5

受注DI 「増加」―「減少」

製造業	▲ 6.6	▲ 11.8	▲ 27.9	▲ 15.8	▲ 15.6	▲ 13.5	▲ 1.6	▲ 9.1
建設業	▲ 4.2	13.4	0.0	▲ 1.5	▲ 9.5	1.4	▲ 6.3	▲ 3.1

※製造業、建設業のみ回答

経常利益DI 「増加」―「減少」

全産業	▲ 17.3	▲ 23.3	▲ 26.7	▲ 17.5	▲ 18.9	▲ 19.5	▲ 17.3	▲ 15.4
製造業	▲ 22.2	▲ 26.1	▲ 30.9	▲ 23.7	▲ 22.5	▲ 28.8	▲ 20.6	▲ 13.8
非製造業	▲ 14.4	▲ 21.8	▲ 24.3	▲ 13.9	▲ 16.9	▲ 14.0	▲ 15.4	▲ 16.4

販売価格DI 「上昇」―「低下」

全産業	32.9	26.9	26.8	23.9	29.0	27.6	26.5	23.7
製造業	36.1	24.2	26.3	17.6	28.8	24.3	28.1	23.6
非製造業	30.9	28.3	27.0	27.5	29.1	29.6	25.5	23.7
うち卸・小売業	44.4	45.6	33.3	38.7	50.8	45.6	54.2	46.6

仕入価格DI 「上昇」―「低下」

全産業	72.0	67.3	64.3	60.5	64.3	62.8	60.8	58.0
製造業	79.2	62.9	62.8	61.6	62.2	65.0	63.1	60.5
非製造業	67.6	69.6	65.3	59.8	65.5	61.5	59.4	56.5
うち卸・小売業	71.4	61.8	60.7	59.7	68.3	61.4	71.2	67.2

採算性 「販売価格DI」―「仕入価格DI」

全産業	▲ 39.1	▲ 40.4	▲ 37.5	▲ 36.6	▲ 35.3	▲ 35.2	▲ 34.3	▲ 34.3
製造業	▲ 43.1	▲ 38.7	▲ 36.5	▲ 44.0	▲ 33.4	▲ 40.7	▲ 35.0	▲ 36.9
非製造業	▲ 36.7	▲ 41.3	▲ 38.3	▲ 32.3	▲ 36.4	▲ 31.9	▲ 33.9	▲ 32.8
うち卸・小売業	▲ 27.0	▲ 16.2	▲ 27.4	▲ 21.0	▲ 17.5	▲ 15.8	▲ 17.0	▲ 20.6

在庫DI	「過剰」－「不足」								単位：%ポイント
	2023年			2024年				2025年	
	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月 (見通し)	
製造業	11.7	8.5	6.9	9.9	12.0	8.2	6.5	1.6	
卸・小売業	10.7	8.1	10.5	8.2	5.1	3.8	3.5	5.4	

※製造業、卸売・小売業のみ回答

雇用DI	「過剰」－「不足」							
全産業	▲ 28.2	▲ 31.4	▲ 29.0	▲ 30.6	▲ 30.9	▲ 24.9	▲ 27.8	▲ 28.9
製造業	▲ 17.2	▲ 19.4	▲ 14.4	▲ 16.5	▲ 17.1	▲ 10.1	▲ 15.3	▲ 19.2
非製造業	▲ 34.7	▲ 37.9	▲ 37.5	▲ 38.7	▲ 38.4	▲ 33.6	▲ 35.3	▲ 34.5

資金繰りDI	「好転」－「悪化」							
全産業	▲ 0.8	▲ 5.0	▲ 3.9	▲ 0.8	▲ 3.6	▲ 4.6	▲ 4.6	▲ 4.0
製造業	▲ 1.4	▲ 9.0	▲ 6.5	▲ 6.5	▲ 11.7	▲ 13.8	▲ 12.3	▲ 10.9
非製造業	▲ 0.4	▲ 2.8	▲ 2.5	2.5	0.8	0.9	0.0	0.0

受取(回収)条件DI	「長期化」－「短期化」							
全産業	▲ 1.3	▲ 0.3	0.3	▲ 1.6	▲ 1.7	▲ 2.2	▲ 2.6	▲ 2.3
製造業	▲ 0.7	▲ 3.0	▲ 1.4	▲ 3.6	▲ 0.8	▲ 4.4	▲ 5.4	▲ 4.7
非製造業	▲ 1.7	1.2	1.3	▲ 0.4	▲ 2.2	▲ 0.9	▲ 0.9	▲ 0.9

支払条件DI	「長期化」－「短期化」							
全産業	▲ 2.1	▲ 2.1	▲ 1.9	▲ 2.4	▲ 3.6	▲ 2.1	▲ 2.9	▲ 3.7
製造業	▲ 0.7	▲ 2.2	▲ 2.2	0.0	▲ 2.3	▲ 2.9	▲ 4.6	▲ 5.4
非製造業	▲ 2.9	▲ 2.0	▲ 1.7	▲ 3.7	▲ 4.3	▲ 1.7	▲ 1.8	▲ 2.8

【付表 2】 業種別・従業員規模別回答数

	30人未満	30～99人	100人以上	全規模
製造業	65	40	26	131
非製造業	153	44	26	223
全産業	218	84	52	354